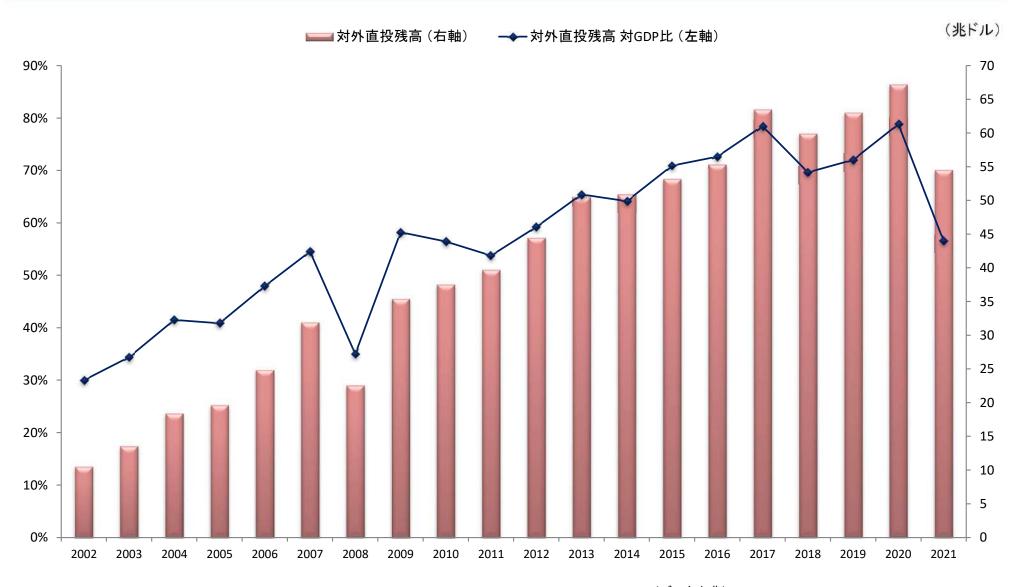
## 対外直接投資残高の推移

□ クロスボーダーの直接投資残高は過去20年間で約5.2倍(約10.5兆ドル⇒54.5兆ドル)に、世界全体の名目GDP比では約30%から57%超に拡大。



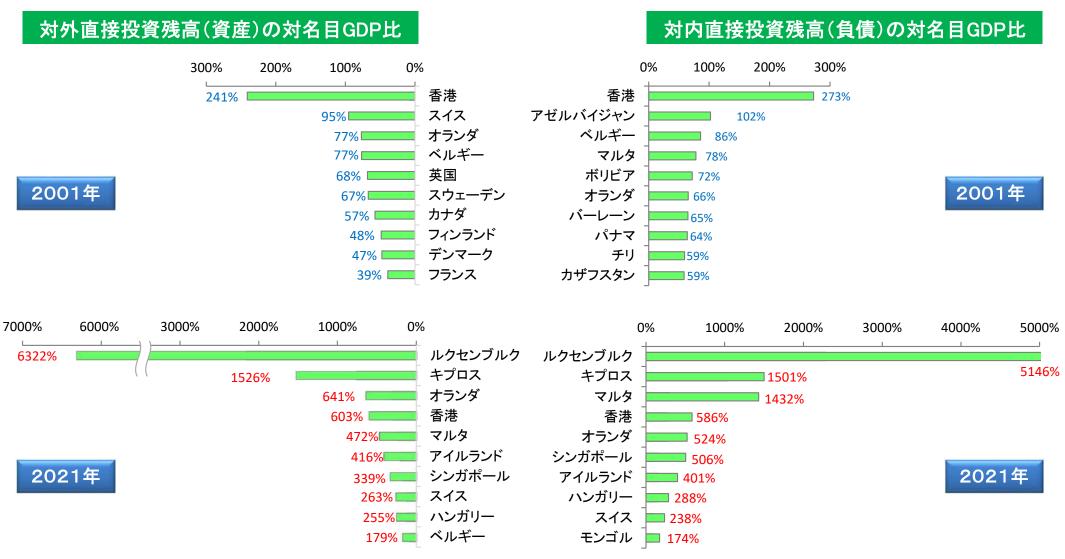
# 日本からの主要直接投資・証券投資先の変化 (2001年、2021年)

- □ 日本の対外直接投資残高は過去20年間で約5.8倍に増加。
- □ 日本の対外証券投資残高も、過去20年間で約3.4倍に増加。ケイマン諸島がアメリカに次ぐ投資先として存在感を高めている。



### 対内・対外直接投資残高の対GDP比上位10か国・地域の顔ぶれの変化(2001年、2021年)

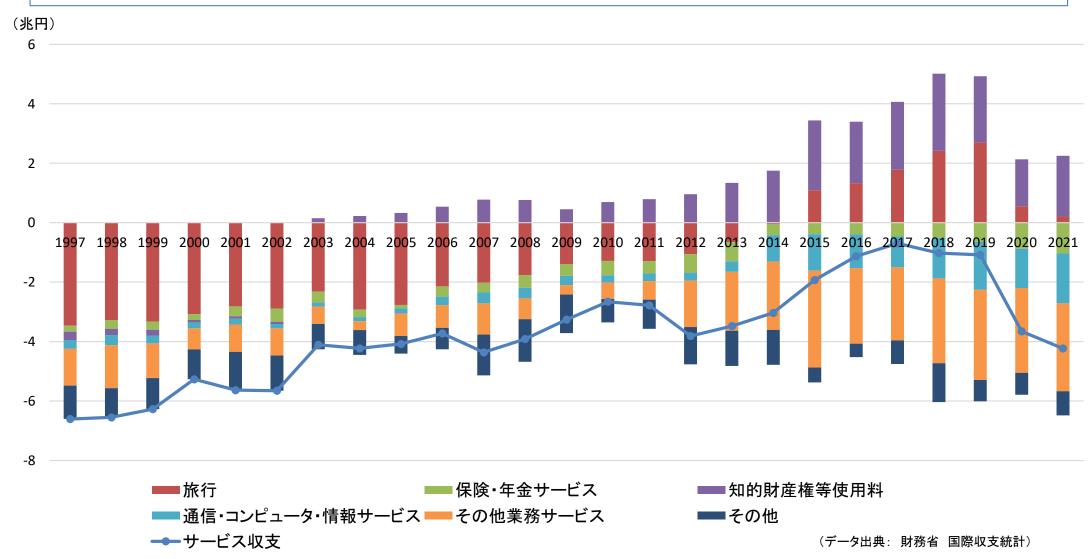
- □ 2001年時点で、対GDP比で相対的に高い対内直接投資残高を有していた国は主として資源国、高い対外直接投資残高を有していた国は主として先進国であり、また直投受入/実施の残高が各国のGDPを上回ることはほとんどなかった。
- □ しかし、2021年においては、経済規模の小さな国・地域が上位となるとともに、その額は名目GDPを遥かに上回る規模に 達している。



(データ出典)・直接投資残高: IMF , Balance of Payments and International Investment Position Statistics
・名目GDP: IMF , World Economic Outlook

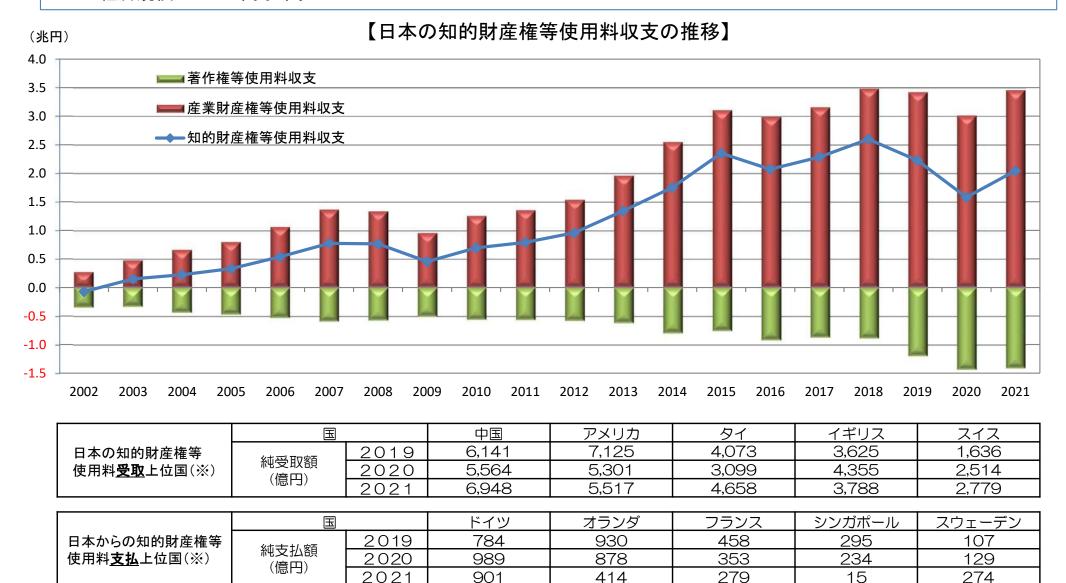
### 日本のサービス収支の推移

- ・過去25年間、一貫して赤字基調であるが、近年は、訪日外国人の増加による旅行収支の黒字化や、知的財産権使用料の黒字幅拡大により、サービス収支赤字は縮小傾向(コロナ禍の影響を受けた2020年を除く。)。
- ・他方、経済のデジタル化が進む中、通信・コンピュータ・情報サービス、その他業務サービス(オンライン広告サービス、研究開発サービス、知的財産権の売買等を含む)の赤字幅は近年拡大。



### 日本の知的財産権等使用料収支の推移

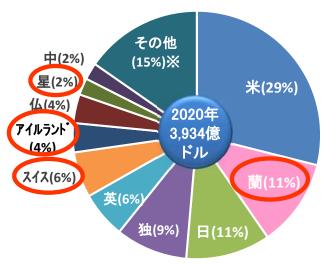
- □ 日本の知的財産権等使用料収益は、日本企業の海外展開に伴う海外子会社等からの手数料支払が増加したことを背景に、 過去20年で800億円(2001年)の支払超から、1.6兆円(2020年)の受取超へと増加。
- □ 他方、日本企業が地域統括会社等を多く設けているオランダやシンガポールなどの国々は日本からの知的財産利用料支払が経済規模に比して高水準。



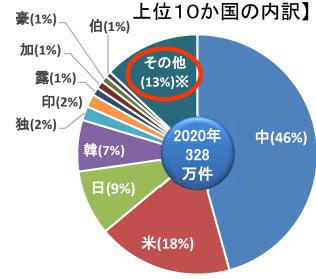
# 世界の知財等使用料に係るクロスボーダー受取額

- □ 大きな経済的付加価値の源泉である知的財産等の、国境を越えた使用料の受取額は過去20年で約6.8倍に拡大。
- □ 使用料受取国のトップは一貫して米国。しかしシェアは低下傾向。日本は世界第2位の特許使用料受取国。
- □ 自国居住者がほとんど特許を出願しておらず、研究開発費も他の主要国と比して低水準のオランダ(蘭)、スイス、シンガポール(星)が知的財産使用料受取国として存在感を示している。

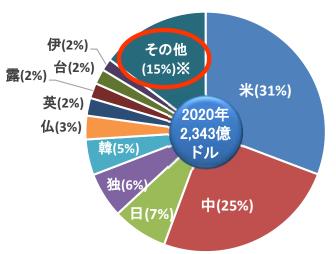
#### 【知財等使用料に係るクロスボーダー受取額 上位10か国の内訳】



# 【登録された特許の出願者居住国



【研究開発費支出上位10か国の内訳】



※11位以下 星 15位(0.4

<u>星 15位(0.4%)</u> **蘭 32位(0.1%)** <u>スイス 41位(0.1%)</u> アイルランド 87位(0.0%)

※11位以下

蘭 15位(1.0%)

スイス19位(1.0%) [2019年]

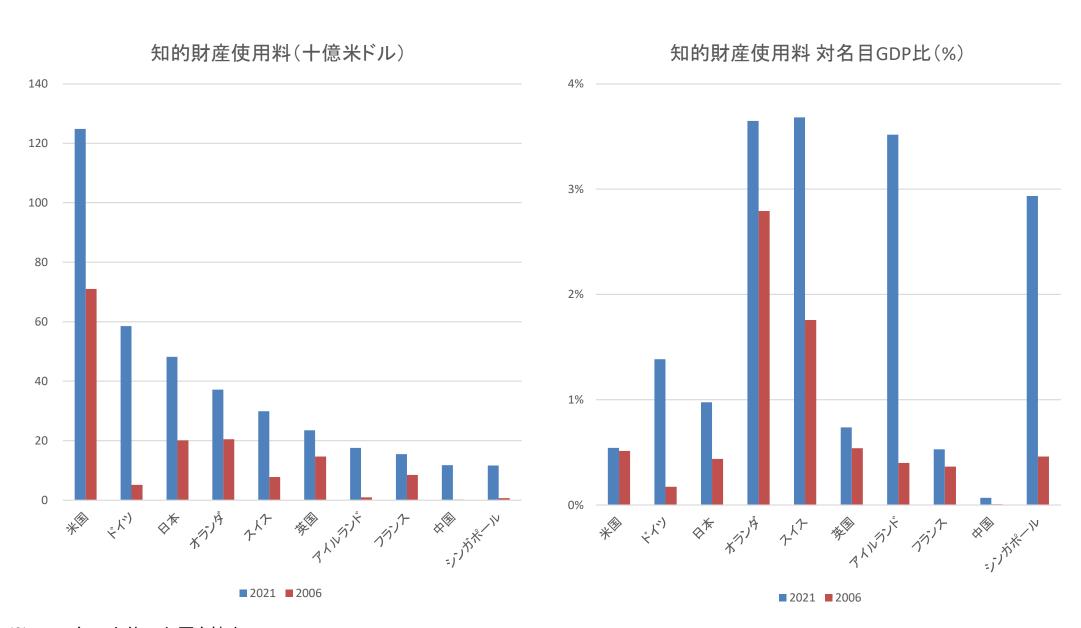
<u>星 22位(0.5%)</u> [2019年]

アイルランド 29位(0.2%) [2019年]

(データ出典)・知的財産等受取手数料: IMF: BOP Statistics

- •研究開発費支出: OECD: Gross Domestic Expenditure on R&D
- •特許出願者数: WIPO: IP Statistics Data Center

# 知的財産使用料受取額 上位 10か国(2006年、2021年)



<sup>※ 2021</sup>年の上位10か国を抽出。 (出典)IMF BOP Statistics